



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月2日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 樹田 直
 (氏名) 笠井 真

上場取引所 東 名

TEL 0566-73-6300

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	90,441	7.3	5,790	25.1	7,468	32.2	4,470	37.5
25年2月期第1四半期	84,254	6.2	4,627	△4.9	5,648	8.5	3,250	△25.2

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 4,476百万円 (37.8%) 25年2月期第1四半期 3,248百万円 (△24.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	70.60	—
25年2月期第1四半期	51.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	176,248	107,473	61.0	1,697.41
25年2月期	164,783	103,948	63.1	1,641.72

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 107,473百万円 25年2月期 103,948百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		期末	合計
			第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	12.00	—	15.00	—	27.00
26年2月期	—	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	—	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,400	5.7	10,370	2.7	11,420	△4.4	6,055	△10.0	95.63
通期	366,000	6.5	19,000	3.1	21,100	△7.0	11,300	△10.5	178.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ジャパン
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	63,330,838 株	25年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	14,673 株	25年2月期	14,275 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	63,316,330 株	25年2月期1Q	63,317,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後の金融緩和をはじめとした各種デフレ脱却及び経済成長施策への期待感から円安や株価上昇もあり、景況感は徐々に緩やかな改善回復の兆しを見せています。

しかしながら、個人消費につきましては、株価上昇による資産効果や消費マインドの好転を背景にして高額品消費に一部回復の兆しが見えるものの、雇用及び所得水準の先行き不安感などから、生活関連消費については依然として不透明な状況で推移しています。

ドラッグストア業界においては、「異業種・異業態間競争」と「同業間の同質化競争」が日ごとに厳しくなっており、業界を取り巻く経営環境は従来とは全く様相が異なっており、

シニアマーケット拡大、薬のネット販売などによる市場・競争環境変化、来春に予定される消費税増税を踏まえて、従来の概念・慣習ややり方にとらわれることなく、お客様視点から「事業領域の再確認・定義」、「業態・店舗の整備・再創出」を行い、個々の店舗がより地域密着した品揃えを実現できる店舗運営体制を築くとともに、組織構造と仕組みの両面からのローコスト経営体制づくりに取り組むことが求められてきております。

この認識のもと、当社は、「株式会社スギ薬局と株式会社ジャパンの経営統合」及び「分権化組織である事業部制の導入」により、

- (1) 俊敏な意思決定と行動による商販一体となったエリア戦略の推進
- (2) 両業態の管理・システムなどの統一によるローコスト化の推進
- (3) 両業態の更なる進化及び積極的店舗拡大
- (4) 次世代を担う経営者人材の育成

などに取り組んでまいりました。

更に、「部門別業績責任管理会計システムの導入」及び「組織単位で業務と数値の計画管理体制を強化する予算制度運営の充実」などによる計画起点の事業運営体制構築を進め、全社・全員・全組織が変革と再創出に向けて積極果敢に取り組んでまいりました。

出店につきましては、グループとして15店舗を新規出店するとともに、8店舗の閉店を行い、当第1四半期末におけるグループ店舗数は878店舗（前期末比7店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は904億41百万円（前年同期比7.3%増、61億87百万円増）、営業利益は57億90百万円（同25.1%増、11億62百万円増）、経常利益は74億68百万円（同32.2%増、18億20百万円増）、四半期純利益は44億70百万円（同37.5%増、12億19百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ファーマシー事業

ファーマシー事業は、春先の花粉飛散量の増加による花粉症関連商品の販売増に加え、調剤併設型ドラッグストアとして、お客様・患者様の視点から、調剤室の改装及び医療事務の活用による調剤業務の効率化と待ち合い環境の改善に取り組みました。また、薬剤師による第1類医薬品・ヘルスケア商品、ビューティアドバイザーによる化粧品のカウンセリング販売にも注力しました。更に、商販一体の体制によるお客様視点からの品揃え・売場づくりに取り組むとともに店舗業務の基本の徹底、売価管理・売場管理のレベルアップを行うことで収益性改善とローコスト化に注力しました。

また、新規出店を15店舗、閉店を8店舗実施するとともに、既存店強化策として31店舗の改装とドラッグ事業への転換を1店舗行い、第1四半期末店舗数は724店舗（前期末比6店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は718億15百万円（前年同期比8.9%増、58億77百万円増）、売上総利益は214億85百万円（同13.7%増、25億81百万円増）、販売費及び一般管理費は160億63百万円（同8.5%増、12億61百万円増）、営業利益は54億22百万円（同32.2%増、13億20百万円増）となりました。

②ドラッグ事業

ドラッグ事業は、取り扱いアイテム数の削減及びお買い得商品の陳列量の拡大、通路幅拡大による回遊性の向上、発注・納品回数の削減、省力化対応什器導入などによる「安さ感の演出」、「選びやすさ・買いやすさの改善」、「更なるローコストオペレーション」を目指した新業態店の開発を進めるとともに、ヘルスケア商品の拡大やホームケア商品、食品の強化及びPB商品の販売拡大を推進しております。

また、既存店強化策として8店舗の改装を行うとともに、ファーマシー事業から1店舗の転換を行い、第1四半期末店舗数は154店舗（前期末比1店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は186億26百万円（前年同期比1.7%増、3億8百万円増）、売上総利益は37億74百万円（同0.1%減、4百万円減）、販売費及び一般管理費は31億15百万円（同5.5%増、1億61百万円増）、営業利益は6億58百万円（同20.2%減、1億66百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、商品の増加及び有価証券の増加等により、1,762億48百万円（前連結会計年度末に比べて114億64百万円増加）となりました。負債は、買掛金の増加等により、687億74百万円（同79億38百万円増加）となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、1,074億73百万円（同35億25万円増加）となり、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年4月9日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社である株式会社ジャパンは、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年3月1日付で連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,627	44,018
売掛金	9,089	10,990
有価証券	12,693	18,153
商品	39,611	41,611
その他	7,383	6,739
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	110,403	121,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,024	21,426
その他(純額)	10,847	10,925
有形固定資産合計	31,871	32,351
無形固定資産		
投資その他の資産	2,204	2,341
差入保証金	14,870	14,990
その他	6,097	5,188
貸倒引当金	△665	△134
投資その他の資産合計	20,303	20,044
固定資産合計	54,379	54,737
資産合計	164,783	176,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,510	43,601
未払法人税等	2,947	1,388
賞与引当金	373	1,337
その他	13,770	15,023
流動負債合計	53,601	61,351
固定負債		
退職給付引当金	2,665	2,745
資産除去債務	2,827	2,879
その他	1,741	1,797
固定負債合計	7,234	7,422
負債合計	60,835	68,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	63,891	67,411
自己株式	△35	△37
株主資本合計	103,922	107,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	32
その他の包括利益累計額合計	25	32
純資産合計	103,948	107,473
負債純資産合計	164,783	176,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	84,254	90,441
売上原価	61,570	65,181
売上総利益	22,683	25,260
販売費及び一般管理費	18,056	19,470
営業利益	4,627	5,790
営業外収益		
有価証券評価益	516	1,459
受取賃貸料	302	301
受取手数料	205	—
その他	290	203
営業外収益合計	1,314	1,964
営業外費用		
賃貸収入原価	249	230
その他	43	55
営業外費用合計	293	286
経常利益	5,648	7,468
特別損失		
減損損失	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	5,648	7,452
法人税、住民税及び事業税	1,644	2,164
法人税等調整額	753	818
法人税等合計	2,398	2,982
少数株主損益調整前四半期純利益	3,250	4,470
四半期純利益	3,250	4,470

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,250	4,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	6
その他の包括利益合計	△2	6
四半期包括利益	3,248	4,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,248	4,476

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,936	18,317	84,254	—	84,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	65,938	18,317	84,255	△1	84,254
セグメント利益	4,102	824	4,927	△299	4,627

(注) 1. セグメント利益の調整額△299百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,815	18,626	90,441	—	90,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,815	18,626	90,441	—	90,441
セグメント利益	5,422	658	6,080	△290	5,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 16百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 13百万円、「ドラッグ事業」で 2百万円となっております。